

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
平成29年3月末 自己資本比率(パーゼルⅢ基準)

(単位:百万円)		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	公表 連結貸借対照表 金額		
(資産の部)			
現金預け金	1,118,843		
コールローン及び買入手形	276,033		
買入金銭債権	39,629		
特定取引資産	32,098		
金銭の信託	3,300		
有価証券	1,350,029	6-a	
貸出金	7,929,665	6-b	
外国為替	6,717		
リース債権及びリース投資資産	61,205		
その他資産	90,886		
有形固定資産	76,064		
無形固定資産	31,991	2	
退職給付に係る資産	13,438	3	
繰延税金資産	2,071	4-a	
支払承諾見返	69,942		
貸倒引当金	△ 47,080		
投資損失引当金	△ 53		
資産の部合計	11,054,783		
(負債の部)			
預金	9,244,479		
譲渡性預金	119,902		
コールマネー及び売渡手形	108,400		
売現先勘定	31,086		
債券貸借取引受入担保金	19,298		
特定取引負債	20,129		
借入金	277,175		
外国為替	100		
新株予約権付社債	56,095		
信託勘定借	203		
その他負債	102,751		
退職給付に係る負債	20,857		
役員退職慰労引当金	281		
睡眠預金払戻損失引当金	297		
偶発損失引当金	1,779		
ポイント引当金	336		
特別法上の引当金	11		
繰延税金負債	46,934	4-b	
支払承諾	69,942		
負債の部合計	10,120,064		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	664,459	1-c	
自己株式	△ 42,503	1-d	
株主資本合計	767,686		
その他有価証券評価差額金	165,605		
繰延ヘッジ損益	750	5	
為替換算調整勘定	198		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,069		
その他の包括利益累計額合計	165,484		3
新株予約権	407		1b
非支配株主持分	1,140	7	
純資産の部合計	934,719		
負債及び純資産の部合計	11,054,783		

(注)規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)
平成29年3月末 自己資本比率(パーゼルⅢ基準)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	90,845	
資本剰余金	54,884	
利益剰余金	664,459	
自己株式	△ 42,503	
株主資本合計	767,686	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	767,686	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	
うち、利益剰余金の額	664,459	
うち、自己株式の額(△)	42,503	
うち、上記以外に該当するものの額	-	

国際様式の 該当番号

1a
2
1c

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	31,991	

参照番号
2

上記に係る税効果	9,591	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------------------

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	-	
無形固定資産 その他の無形固定資産	22,400	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	

国際様式の 該当番号
8
9

20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
退職給付に係る資産	13,438	

参照番号
3

上記に係る繰延税金負債	5,222	
-------------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
退職給付に係る資産の額	8,216	繰延税金負債控除後

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	2,071	
繰延税金負債	46,934	

参照番号
4-a
4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	9,591	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	5,222	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	

国際様式の 該当番号
10

21
25
75

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)
平成29年3月末 自己資本比率(パーゼルⅢ基準)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	750	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	750	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
有価証券	1,350,029	うち 金融機関向け出資等51,984百万円
貸出金	7,929,665	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等109,589百万円

参照番号
6-a
6-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	16	
普通株式等Tier1相当額	16	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	141,415	
普通株式等Tier1相当額	11,882	
その他Tier1相当額	1,622	
Tier2相当額	38,294	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	89,615	
その他金融機関等(10%超出資)	20,142	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	20,142	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
非支配株主持分	1,140	

参照番号
7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
その他Tier1資本に係る額	240	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
Tier2資本に係る額	56	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後

国際様式の 該当番号
5
34-35
48-49

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
平成29年3月末 自己資本比率(バーゼルⅢ基準)

(単位:百万円)		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	公表 貸借対照表 金 額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	1,109,010		
コールローン	276,033		
買入金銭債権	39,629		
特定取引資産	31,964		
金銭の信託	3,300		
有価証券	1,365,385	6-a	
貸出金	7,955,256	6-b	
外国為替	6,684		
その他資産	68,149		
有形固定資産	71,878		
無形固定資産	32,108	2	
前払年金費用	14,092	3	
支払承諾見返	100,964		
貸倒引当金	△ 44,047		
投資損失引当金	△ 53		
資産の部合計	11,030,356		
(負 債 の 部)			
預金	9,304,094		
譲渡性預金	125,802		
コールマネー	108,400		
売現先勘定	8,404		
債券貸借取引受入担保金	19,298		
特定取引負債	20,131		
借入金	253,430		
外国為替	103		
新株予約権付社債	56,095		
信託勘定借	203		
その他負債	77,372		
退職給付引当金	18,593		
役員退職慰労引当金	82		
睡眠預金払戻損失引当金	297		
偶発損失引当金	1,779		
ポイント引当金	290		
繰延税金負債	46,998	4	
支払承諾	100,964		
負債の部合計	10,142,344		
(純 資 産 の 部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	618,878	1-c	
自己株式	△ 42,503	1-d	
株主資本合計	722,105		
その他有価証券評価差額金	164,679		
繰延ヘッジ損益	818	5	
評価・換算差額等合計	165,498		3
新株予約権	407		1b
純資産の部合計	888,012		
負債及び純資産の部合計	11,030,356		

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)
平成29年3月末 自己資本比率(パーゼルⅢ基準)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
資本金	90,845	
資本剰余金	54,884	
利益剰余金	618,878	
自己株式	△ 42,503	
株主資本合計	722,105	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	722,105	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	
うち、利益剰余金の額	618,878	
うち、自己株式の額(△)	42,503	
うち、上記以外に該当するものの額	-	

国際様式の 該当番号

1a
2
1c

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	32,108	

参照番号
2

上記に係る税効果	9,626	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------------------

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 その他の無形固定資産	22,482	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	

国際様式の 該当番号

9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
前払年金費用	14,092	

参照番号
3

上記に係る繰延税金負債	5,222	
-------------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	8,870	繰延税金負債控除後

国際様式の 該当番号

15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	-	
繰延税金負債	46,998	

参照番号

4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	9,626	全額費用認識した場合の繰延税金資産
-------------------	-------	-------------------

前払年金費用に係る繰延税金負債	5,222	
-----------------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	

国際様式の 該当番号

10
21
25
75

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)
平成29年3月末 自己資本比率(バーゼルⅢ基準)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	818	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	818	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
有価証券	1,365,385	うち 金融機関向け出資等49,030百万円
貸出金	7,955,256	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等109,589百万円

参照番号
6-a
6-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	16	
普通株式等Tier1相当額	16	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式等Tier1相当額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	141,354	
普通株式等Tier1相当額	12,922	
その他Tier1相当額	1,767	
Tier2相当額	41,723	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	84,940	
その他金融機関等(10%超出資)	17,248	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1相当額	-	
Tier2相当額	-	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73